

四半期報告書

第 6 6 期

自 平成27年 7 月 1 日

至 平成27年 9 月30日

中国工業株式会社

広島市中区小町 2 番26号

第66期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,087,529	5,458,445	11,838,995
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△97,429	△128,133	163,510
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△118,667	△47,012	114,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,161	△90,463	491,568
純資産額 (千円)	3,567,661	3,906,246	4,023,013
総資産額 (千円)	9,447,340	10,267,574	10,567,725
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△35.03	△13.88	33.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.93	35.32	35.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,223	△218,440	624,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△54,070	32,009	△526,818
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△313,705	△4,180	△73,534
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	330,220	320,585	511,197

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△13.36	21.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失(△)又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

平成27年9月1日に鉄構輸送機事業の搬送機器事業を譲渡しております。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が継続するなかで回復基調にあるものの、円安進行による輸入コストの上昇や中国経済の減速が鮮明となり、先行きの不透明感を十分に払拭できないまま推移しております。設備投資は、補助金の活用等が寄与して堅調に推移しているものの、停滞感が出てきており、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

一方、改正電気事業法が成立し、平成28年の電力小売の完全自由化が決定されたことを受け、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連は規制緩和の方向に進み、業種の垣根を越えた業界再編に向けての変化が予想されます。

このような経済情勢のなか、貨物輸送量の減少により運送事業は減収となりましたものの、LPガス充填所等プラント、搬送機器、及び環境資材の工事完了により高圧機器、鉄構輸送機、及び施設機器事業が増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54億58百万円（前年同期比3億70百万円の増収）となりましたものの、営業損失は利益率の低下及び運送事業の事業所移転に伴う費用処理等により、1億63百万円（前年同期比49百万円の赤字拡大）、経常損失は1億28百万円（前年同期比30百万円の赤字拡大）、一方、親会社株主に帰属する四半期純損失は搬送機器事業の譲渡益により47万円（前年同期比71万円の赤字縮小）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

一般高圧ガス容器の販売数量が落ち込んだものの、主力製品であるLPガス容器が前年同期並みに推移し、加えてLPガス充填所等プラント工事完了により、事業全体の売上高は31億16百万円となり、前年同期を2億87百万円(10.2%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、LPガス容器の受注競争の影響を受け、利益率が低下したことにより前年同期と比べ34百万円下回る86百万円となりました。

鉄構輸送機事業

コンベヤ設備を主体とした搬送機器の大型物件の工事完了により、事業全体の売上高は4億30百万円となり、前年同期を1億19百万円(38.5%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加により、前年同期と比べ14百万円上回る30百万円となりました。

施設機器事業

飼料タンクの販売数量が堅調に推移し、事業全体の売上高は5億52百万円となり、前年同期を8百万円(1.5%)上回りました。また、セグメント損失(営業損失)は前年同期と比べ若干赤字が縮小し、27百万円となりました。

運送事業

国内貨物輸送量が低水準で推移したことにより、事業全体の売上高は13億59百万円となり、前年同期を44百万円(3.2%)下回りました。また、セグメント損益(営業損益)は、京浜横浜営業所の移転に伴う費用処理等により、前年同期10百万円の黒字から10百万円の赤字となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億円(2.8%)減少し、102億67百万円となりました。

資産は、たな卸資産が1億76百万円、有形固定資産が76百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が3億8百万円、受取手形及び売掛金が2億63百万円それぞれ減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金が57百万円、前受金が59百万円それぞれ増加しましたが、電子記録債務が2億32百万円、未払消費税等が56百万円それぞれ減少した結果、負債合計は1億83百万円(2.8%)減少し、63億61百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が70百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円減少した結果、純資産合計は1億16百万円(2.9%)減少し、39億6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の回収、定期預金の払戻による収入はありましたものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得により、前連結会計年度末に比べ1億90百万円(37.3%)減少し、3億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、2億18百万円であります(前年同期は得られた資金が2億11百万円)。これは、前受金の増加、売上債権の回収は進みましたが、たな卸資産の増加、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、32百万円であります(前年同期は使用した資金が54百万円)。これは、有形固定資産の取得はありましたものの、定期預金の払戻及び事業譲渡による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、4百万円であります(前年同期は使用した資金が3億13百万円)。これは、借入金が増加したものの、リース債務の返済、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	3,420,000	3,420,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	3,420,000	—	1,710,000	—	329,299

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,036	11.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,224	3.57
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,100	3.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,003	2.93
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	990	2.89
堀越円	神奈川県横浜市	660	1.92
中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590	1.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	1.46
莫華民	東京都足立区	468	1.36
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10	440	1.28
計	—	11,011	32.20

(注) 中鋼運輸株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,345,500	33,455	—
単元未満株式	普通株式 11,300	—	1単元未満の株式
発行済株式総数	3,420,000	—	—
総株主の議決権	—	33,455	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	4,200	—	4,200	0.12
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	59,000	—	59,000	1.72
計	—	63,200	—	63,200	1.84

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,518	688,135
受取手形及び売掛金	3,056,316	2,792,656
電子記録債権	143,886	202,963
製品	180,004	229,753
仕掛品	633,558	668,901
原材料及び貯蔵品	190,013	281,706
その他	102,503	139,693
貸倒引当金	△1,706	△1,568
流動資産合計	5,301,095	5,002,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	574,661	603,736
機械装置及び運搬具（純額）	326,134	305,132
土地	2,472,552	2,503,434
リース資産（純額）	73,129	62,514
建設仮勘定	21,020	66,937
その他（純額）	18,131	20,569
有形固定資産合計	3,485,629	3,562,326
無形固定資産		
	36,110	38,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629,421	1,575,584
その他	169,642	143,168
貸倒引当金	△54,173	△53,825
投資その他の資産合計	1,744,890	1,664,927
固定資産合計	5,266,630	5,265,332
資産合計	10,567,725	10,267,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,380,374	1,438,270
電子記録債務	861,260	628,369
短期借入金	1,664,056	1,731,060
リース債務	31,566	31,981
未払金	176,207	125,193
未払費用	87,101	90,661
未払法人税等	18,098	17,216
未払消費税等	70,914	14,901
前受金	70,244	129,359
賞与引当金	88,830	119,862
役員賞与引当金	12,000	6,000
その他	45,391	52,037
流動負債合計	4,506,045	4,384,915
固定負債		
長期借入金	601,540	572,340
リース債務	90,904	74,808
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	933,324	939,286
その他	337,212	314,291
固定負債合計	2,038,666	1,976,412
負債合計	6,544,712	6,361,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,202,636	1,132,126
自己株式	△80,832	△81,021
株主資本合計	3,161,151	3,090,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,796	536,188
その他の包括利益累計額合計	575,796	536,188
非支配株主持分	286,065	279,606
純資産合計	4,023,013	3,906,246
負債純資産合計	10,567,725	10,267,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,087,529	5,458,445
売上原価	4,121,352	4,512,478
売上総利益	966,176	945,967
販売費及び一般管理費	※ 1,080,561	※ 1,109,891
営業損失(△)	△114,385	△163,924
営業外収益		
受取利息	526	458
受取配当金	11,028	12,578
助成金収入	11,703	19,121
その他	10,019	17,727
営業外収益合計	33,277	49,885
営業外費用		
支払利息	10,103	9,486
出向者人件費	1,411	1,359
その他	4,806	3,248
営業外費用合計	16,321	14,094
経常損失(△)	△97,429	△128,133
特別利益		
固定資産売却益	909	3,306
投資有価証券売却益	—	121
事業譲渡益	—	89,221
特別利益合計	909	92,650
特別損失		
固定資産除売却損	445	1,789
ゴルフ会員権評価損	220	300
特別損失合計	665	2,089
税金等調整前四半期純損失(△)	△97,184	△37,572
法人税、住民税及び事業税	17,872	15,119
法人税等調整額	579	△2,210
法人税等合計	18,452	12,908
四半期純損失(△)	△115,637	△50,481
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,030	△3,469
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△118,667	△47,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△115,637	△50,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,798	△39,981
その他の包括利益合計	151,798	△39,981
四半期包括利益	36,161	△90,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,918	△86,621
非支配株主に係る四半期包括利益	13,242	△3,842

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△97,184	△37,572
減価償却費	89,275	88,531
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,359	△486
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△72,563	5,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,316	31,032
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000	△6,000
受取利息及び受取配当金	△11,555	△13,036
支払利息	10,103	9,486
有形固定資産売却損益(△は益)	△464	△1,516
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△121
事業譲渡損益(△は益)	—	△89,221
ゴルフ会員権評価損	220	300
売上債権の増減額(△は増加)	714,032	208,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	△219,505	△176,784
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,090	△14,890
仕入債務の増減額(△は減少)	△318,438	△174,994
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,633	△56,012
前受金の増減額(△は減少)	186,489	59,115
割引手形の増減額(△は減少)	△7,927	△3,672
その他の負債の増減額(△は減少)	△49,655	△42,841
小計	233,059	△214,469
利息及び配当金の受取額	16,478	16,479
利息の支払額	△10,233	△8,974
法人税等の支払額	△28,081	△11,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,223	△218,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,290	△18,230
定期預金の払戻による収入	60,000	136,001
有形固定資産の取得による支出	△89,712	△172,629
有形固定資産の売却による収入	980	4,765
無形固定資産の取得による支出	—	△2,960
投資有価証券の取得による支出	△6,047	△5,981
投資有価証券の売却による収入	—	1,043
事業譲渡による収入	—	90,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,070	32,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△190,000	70,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△129,372	△82,196
自己株式の取得による支出	△21	△189
リース債務の返済による支出	△18,196	△15,680
配当金の支払額	△23,498	△23,498
非支配株主への配当金の支払額	△2,616	△2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,705	△4,180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△156,552	△190,611
現金及び現金同等物の期首残高	486,773	511,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 330,220	※ 320,585

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	26,229千円	22,557千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運送費	292,551千円	311,432千円
役員報酬	77,154	82,785
役員賞与引当金繰入額	6,000	6,000
給料・賞与	241,202	239,927
賞与引当金繰入額	58,758	52,145
法定福利費	53,551	51,261
退職給付費用	16,407	18,029
貸倒引当金繰入額	△1,579	△786
旅費交通費	51,736	51,410
減価償却費	14,047	11,961

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	708,995千円	688,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△378,775	△367,550
現金及び現金同等物	330,220	320,585

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	23,715	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	23,714	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,828,842	310,808	543,775	1,404,103	5,087,529	—	5,087,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,853	—	—	240,592	242,446	△242,446	—
計	2,830,696	310,808	543,775	1,644,696	5,329,975	△242,446	5,087,529
セグメント利益又は損失(△)	121,092	16,475	△27,813	10,343	120,097	△234,483	△114,385

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△234,483千円には、セグメント間取引消去420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,903千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,116,842	430,348	552,067	1,359,187	5,458,445	—	5,458,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,219	—	7,800	258,076	267,096	△267,096	—
計	3,118,061	430,348	559,867	1,617,263	5,725,541	△267,096	5,458,445
セグメント利益又は損失(△)	86,846	30,929	△27,050	△10,755	79,970	△243,894	△163,924

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△243,894千円には、セグメント間取引消去799千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△244,694千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

日新工機株式会社

② 分離した事業の内容

当社の搬送機器事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、鉄構輸送機事業において、鉄構製品事業及び搬送機器事業を国内で展開しておりました。しかしながら、搬送機器事業分野においては、近年諸般の事情により収益性が低下してきました。収益性確保のため、受注拡大に取り組んでまいりましたが、現下の情勢では困難なため、搬送機器事業を譲渡することとしました。

④ 事業分離日

平成27年9月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

89,221千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 778千円

③ 会計処理

移転した搬送機器事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識している。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

鉄構輸送機事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	189,214千円
営業損失(△)	△6,599千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△35円03銭	△13円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△118,667	△47,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△118,667	△47,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,387	3,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原晃生印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【会社名】	中国工業株式会社
【英訳名】	CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 實也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島市中区小町2番26号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 広島県呉市広名田1丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野村實也は、当社の第66期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。